

17回 地球温暖化に関する中部カンファレンス

「パラダイムシフト(その2)~脱炭素社会へ導く自治体の役割~」

G20関係閣僚会合における長野宣言について

内田 東吾

イクレイ - 持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会

イクレイ-持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会



持続可能な未来づくりに取り組む1,750以上の都市や地域の先進的な世界ネットワーク。

イクレイの目標 持続可能な都市と地域を実現する

- 持続可能な都市と地域のモデルをスケール アップし拡大すること
- "持続性"を全ての地域と世界の発展の基幹 に据えること
- 住民の長期的利益を守るために、重要な課題に取り組むこと
- ・ 世界的変革のために全ての部門・国・自治 体が協力して努力すること

5つの発展的道筋 低炭素な発展 循環型の発展 自然に基づく発展 レジリエント (強靭) 5つを統合的に実施し 公平で人間中心

な発展

の発展

持続可能性を織りなす

主な取組み - 非政府主体として発信する取組み



気候変動に関する国際連合枠組条約(UNFCCC)が正式に認める非政府主体からなる団体(UNFCCC Constituency)の一つで、地方自治体や地方政府関係者の団体で構成されているLocal Government and Municipal Authorities (LGMA) のFocal Pointとして、国連の協議プロセスに参加するほか、国際的な場で地方自治体や地方政府を代表する団体として、持続可能な発展や開発に関わる協議や取組みに積極的に参画。

世界大会:3年毎に開催



イクレイ世界大会2018

カナダ・モントリオール(2018年6月19 – 22日)

参加自治体:177(81力国) 参加者:約1,100人(首長級120人) COP24·KATOWICE
UNIC CUMPTOWICE CHAPTER

##AdoTiesAP

国連気候変動枠組み条約第24回締約 国会議(COP24)の公式イベント (横浜市小林副市長ご登壇) 生物多様性条約(CBD)第14回締約 国会議(COP14)

(愛知県大村知事ご登壇)





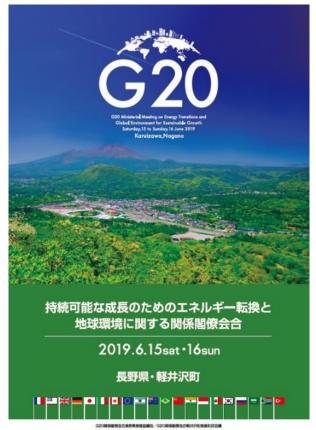
G20関係閣僚会合に向けての取組み



「持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」の長野県・軽井沢町で開催されることが決まる。

長野県とイクレイで宣言文の策定に向けた 調整を開始。

テーマを**地域循環共生圏**に絞り、環境省や 経産省と調整。



G20関係閣僚会合に向けての取組み





APAN

COP24(2018年12月)で環境省とイクレイの共催で地域循環共生圏をテーマとしたサイドイベントを開催し、概念の普及と各国政府や自治体の取組みを共有。長野県からはG20に向けての取組を紹介





タイトル:

「脱炭素化時代の都市と地域 - SDGsのローカライゼーションと都市と地域における環境・社会・経済のあり方 - 地域循環共生圏」

モデレータ:

イクレイ世界事務局長 ジノ・ヴァン・ベギン

開会挨拶:

環境省地球環境審議官 高橋 康夫、 ポーランド環境省次官 Sławomir Mazurek

基調講演:

IGES理事長 武内和彦「地域循環共生圏について」

登壇都市: 長野県(中島副知事)、横浜市(小林副市長)、板橋区(坂本区長)、ボン市(アショク市長・イクレイ会長)、トゥルク市(リスト開発マネージャー)

その他:イクレイ東アジア事務局(中国)





参加者の反応





【ポーランド環境省次官】地方と都市のつながりは重要であるが、これまでの政策に組み込むことをしてこなかった。地域循環共生圏の考え方は非常に分かり易くポーランドでも有効と考える。

【トゥルク市(フィンランド)】フィンランドとトゥルク市にとっても有効な考え方。特に市として長年3Rの取組を進めてきたが、その次の政策として地域循環共生圏は良いアプローチであると感じている。来年(2019年)フィンランドはEUの議長国(7月~12月)になるが、長野県でもG20の閣僚級会合があると本日共有があった。両国環境省は循環経済に係る覚書を横浜で締結しており、都市間でも連携を強化していければと考える。

【イクレイ東アジア事務局(中国)】中国の都市はゴミ問題や大気汚染問題に悩まされており、これらの対策として循環経済に強い関心を持っている。このような背景から、グリーン循環都市連合(GCCC)を立ち上げを主動し都市間の連携を促進したいと考えている。また、地域循環共生圏のように、循環経済・低炭素社会・自然との共生、を総合的に捉えていく必要性を強く感じている。特に、2020年にはCBD-COPが北京(昆明に変更)で開催されることから、今からこのような考え方を基に都市間で連携強化を行っていく事は重要であると考える。











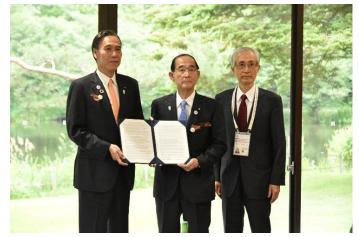
G20関係閣僚会合に向けての取組み



持続可能な社会づくりのための協働に関する長野宣言

閣僚級会合の前日までに、119の国内外の自治体・団体の賛同を得ることができた。





原田環境大臣に「長野宣言」を手交 (2019年6月14日)

今後の展開



- ◆ 持続可能な社会づくりのための協働に関する長野宣言
 - →賛同の呼びかけを継続(現在、130の国内外の自治体・団体が賛同)
 - →賛同した都道府県、市区町村と地域循環共生圏の実現に向けた活動を展開
 - ▶ 国内賛同自治体を対象としたセミナーを長野県と計画
- ◆ イクレイのグリーン循環都市連合(GCCC)を通じた国際的な都市間連携
 - →中国・欧州・日本の都市をつなぐ都市連合の中に地域循環共生圏の考え方を位置づけ展開
 - ▶ COP25(於:サンチアゴ)でサイドイベントを企画中。地域循環共生圏の実現に向けた都市の経験を共有する場にしていく予定。
 - ▶ トゥルク市(フィンランド)との連携事業を今年度実施。トゥルク市の職員と民間企業が長野県と横浜市を訪問予定(2020年1月予定)。

<GCCC参加都市(先行都市)>

日本:長野県、横浜市

中国:長春市(チャンチュン)、*深セン市(シェンチェン)、昆明市(クンミン)、長沙市(チャンシャー)、成都市(チェンドゥ)* 欧州:ボン市(ドイツ)、トゥルク市(フィンランド)、アムステルダム(オランダ)、グラスゴー(英国)、ロッテルダム(オランダ)



ご清聴頂きありがとうございました。

一般社団法人イクレイ日本

東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F

TEL: 03-6205-8415

Email: iclei-japan@iclei.org

URL: japan.iclei.org

